

高等学校における多様な言語学習機会の地域差

手話・方言等を含め他者のことばを「聴く」視点から

岩崎和彦(長崎大学多文化社会学部3年)

1. はじめに

本報告は、卒業論文研究の途中経過を提示するものである。言語能力について、「〇〇語を話せる」という言い方を。入試や検定では聞き取りの力も問われるが、臨床心理の視点からのような「弱者の心の声を聴きとる」力が、言語学習・教育の場で問われる事はない。しかし、日本列島も世界のどの場所もずっと多言語・多文化であった事、それが人間や社会としての豊かさに必ずしも繋がってこなかったところか、非対称な差別と抑圧の人間関係と頻繁に繋がって来てしまった事の自覚からは、何よりも他者の心を受けとめる事を出発点とした言語の学習・教育が求められるのではないだろうか。そこには外国語だけでなく、手話やアイヌ語、琉球諸語、在日コリアンの朝鮮語、技能実習生の第一言語などが含まれてくる。本研究はまず、それらを含めて現時点で多言語教育を実施している高校の一覧作成を行い、それを地図化する事によって、基本情報として学習者・教育者・研究者の方達に活用して頂ける事を目指している。さらに、その分析と、量的研究を固有名詞のある質的研究に繋げる事で、これまで尽力してこられた方達の姿から学ぶとともに、率直な問題提起もしていきたいと考える。

また、先行研究において、地域・府県による特色や教育委員会の果たす役割の大きさが指摘されているが、地域差自体に焦点を当てたものはほとんどない。高校を選ぶ多くの中学生の立場では、自宅から通える範囲、公立なら住んでいる都道府県にはほぼ選択肢が限られる。その点で、大都市圏と過疎地域との差が大きだけでなく、隣県でもかなり違った状況が見えてきた。本研究では、都道府県という単位に焦点を当てる事で、今後の実践に繋がる新たな知見を得る事を目指したい。

2. まとめ

(1) 研究方法:公立は、都道府県と政令都市の教育委員会へメールで実施状況を問い合わせ、約4分の3から御回答頂いた。御回答のない分は学校設定科目の公文書開示請求を行ない、それらに各校 HP からの情報を加えた。他の市町村立、私立、国立は各校 HP から実施校を探した。手話・点字・方言・アイヌ語・琉球諸語を含め、公立481校、私立145校、国立3校のリストとなった。

(2) 量的研究:実施校数では東京1位113校、大阪2位71校、神奈川3位41校だが、実施率では沖縄1位32.8%で、大阪2位、東京3位に続き佐賀が4位23.9%で、大都市圏優位とは必ずしも言えない状況が見えてきた。私立の実施率でも大分1位35.7%、山形2位21.4%となった。「全実施校数/全生徒数」では佐賀、沖縄、山形の順である。言語別の実施率では、中国語が沖縄1位31.3%、韓国・朝鮮語が大阪1位22.5%で、両言語ともやや「西高東低」の傾向である。フランス語・ドイツ語は東京1位(16.0%と11.4%)で、スペイン語の1位が沖縄9.4%という点を除くと3言語とも太平洋ベルトに集中している。手話・点字は「西高東低」かつ首都圏があまり高くないという特徴を示した。「日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語」で2番目に多い9,600人の中国語は実施校数1位474校、児童生徒数1位10,404人のポルトガル語は少ないとはいえ11校で群馬・埼玉・神奈川・長野・静岡・愛知・三重という集住地域で実施されているものの、3位7,893人のフィリピン語は1校のみである。¹技能実習生などが在留外国人として急増するベトナム語話者と対話するための学びの場も公立3校、私立2校にとどまっている。

(3) 質的研究:HPにおける多言語教育の語りとして何より目立ったのは、「語らない」事例の多さである。公立では、481校中86校で何の言及も発見できなかった。また国立・私立を含め、教育課程表に項目として記載されているだけの事例が316校で、記載のなしの公立と合わせると402校で64%に達する。語られている場合には、進学・就職(国際ビジネス、観光、語学)に繋がるというものが最も多い。生徒募集のアピールとしてはそうなるだろうが、結果として英語と同質の「カネ」の論理で二番手以下になってしまう。それ以外では、朝鮮語やアラビア語について、また言語以外の授業との連携で差別・偏見の払拭、人権という視点から語っている事例が見られた。これは手話についての事例と合わせて「弱者の声を聴く」視点に繋がる。

3. 今後の課題

地元の長崎県を中心に、教育委員会、実施校、地域(対馬・壱岐・中華街など)での聞き取り調査を行いたい。学校という条件に加え、コロナ禍で不可能な場合も含めた困難は予想される。もし実現できれば、「誰と何をするための学びなのか」「実際に学ぶ中で感じた事や変化は何か」といった当事者の語り、受講生徒の卒業後の進路や、教員をしてられる方の学びの経路といった当事者の行動を聞き取ってみたい。それと繋ぐ事で、統計数値が何を表しているのか、表せないでいるのかを明らかにしたいと考える。長崎は中国語教育の実施校が13.9%で6位であり、壱岐高校は単位数も多い。また長崎大学でも中国への短期・中長期留学を含めた熱心な学び手がいるし、中華街の担い手もおられる。しかし、フィールドスタディで出会った帰国者の方達は、言葉も含め外の世界との壁を感じておられた。言語の学びが人の営みにどう繋がられているのか、あるいは繋がれずにいるのかも視野に入れながら学び続けていきたいと考える。

¹ フィリピン出身の子だからといって英語で対応できるとは限らない点は、金春喜『「発達障害」とされる外国人の子どもたち フィリピンから来日したきょうだいをめぐって、10人の大人たちの語り』(2020年)参照。